

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：82602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26870084

研究課題名(和文)在宅介護者の介護継続に必要とされるショートステイ-その整備による介護費抑制の算出

研究課題名(英文) Short-stay service which is needed for maintain home care: Estimation of cost containment for care

研究代表者

森山 葉子 (Moriyama, Yoko)

国立保健医療科学院・医療・福祉サービス研究部・主任研究官

研究者番号：10642457

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：緊急ショートステイを適時利用できることで施設入所を回避した際の介護費用の抑制額を試算すると、当該市の1か月の介護費用の約1割に相当する額を抑制し得る可能性を示唆した。また、介護レセプトデータ分析から、軽介護度におけるショートステイ利用者は、施設入所までの期間が未利用者に比して長く、重介護度においては逆の結果であることを明らかにした。さらに、本研究結果を契機として、市の高齢者福祉計画策定委員会の中に立ち上げた緊急ショートステイ利用促進専門部会において、空床お知らせカレンダーを立ち上げ、入力と閲覧の実証実験を行った。研究が現場や自治体に働きかけ、産学官で一つの事業を作り上げる好事例を作り上げた。

研究成果の概要(英文)：1. We estimated the cost containment for care, when it was able to avoid institutionalization because of using urgent short stay timely. The result suggested a possibility for cost containment which equivalent to about 10 percent of the nursing cost for 1 month in the city concerned. 2. We revealed that using a short-stay service related to delay of institutionalization in the low-care needs group, and to earlier institutionalization in the high-care needs group from analyzing long-term care insurance claims data in one prefecture. 3. We created the web calendar to inform empty beds to the care managers on a trial basis taking our studies opportunity. Our study completed the good case in which our study worked on fields and community and we created the new system by industry-academia-government collaboration.

研究分野：ヘルスサービスリサーチ

キーワード：ショートステイ 緊急ショートステイ 在宅介護 在宅介護期間 介護費用 介護レセプトデータ

1. 研究開始当初の背景

2000年に介護の社会化の理念のもと介護保険制度が始まり、被介護者へのサービスは充実したが、家族介護者への支援は議論の未見送られ、彼らはいまだ心身ともに大きな負担を強いられており、日本は世界一の高齢国でありながら、介護者支援の整備は欧米諸国に比して遅れている。多くの高齢者が在宅介護を希望しており、また今後、さらなる高齢化率の上昇に伴い、施設介護は量・質・財政の面から限界があり、在宅介護がますます推進されることが考えられる。そのため、家族介護者の負担をいかに軽減しながら在宅介護を続けるか、その方法を模索していくことが必要である。

我々の以前の研究により、在宅介護者の約6割が在宅介護継続に必要な支援として緊急ショートステイを挙げており、非常に高いニーズがある。さらに、緊急ショートステイが適時に利用できれば、在宅介護を継続できると約2割が回答しており、緊急ショートステイサービスを整備することで、これらの者の施設移行を回避できることを示唆した。

こうした緊急ショートステイの高いニーズから、いくつかの自治体では行政の事業として緊急ショートステイ用に空床確保をしている。また、こうした事業のない自治体にある施設では、個々の独自の工夫で緊急ショートステイを受け入れるビジネスモデルを実施しているところもある。国としても平成18年、24年、27年と緊急ショートステイの利用促進に向けた介護報酬改定がなされ、後押しをしているところである。

2. 研究の目的

・既に緊急ショートステイを導入している自治体の実態調査や、個別にサービス提供している施設の成功事例から、在宅介護者及びサービス提供者双方にとり、ニーズに即したサービスのあり方を探る。

・つくば市実態調査の結果をふまえ、行政の緊急ショートステイ事業導入により、施設入所を回避し在宅介護が継続された場合の費用分析を行い、抑制される行政支出の介護費用を算出し、行政の財政面からみた緊急ショートステイ事業導入の効果を明らかにする。

3. 研究の方法

・既に緊急ショートステイを事業として導入している自治体にヒアリング調査を行い、事業導入・運営費用、サービス利用者数、利用概要、成功・失敗事例等を把握し、また個別に工夫して緊急ショートステイサービスを提供する施設へのインタビュー調査から運営方法を把握することで、ニーズに即したサービスのあり方を探る。

・研究フィールドであるつくば市において、緊急ショートステイのニーズに関わる調査を行い、結果に応じた緊急ショートステイ利用促進に向けたアクションを、自治体・サー

ビス提供者・研究者が一体となり実施する。
・緊急ショートステイが適時利用できれば在宅介護を継続できるとした群が、施設移行した場合に要する費用と、在宅介護を継続した場合に要する費用の差額を介護費用の抑制額として試算する。

・ショートステイをはじめとするサービス利用実態や要介護度別の必要なニーズを探り、サービス利用実態による介護形態の違いや影響、療養状況について縦断的に把握することを目的に、介護給費実態調査および国民生活基礎調査の個票データ利用申請をし、入手した。これらを用いて、ショートステイ利用者のその後の施設入所移行状況を把握する。

4. 研究成果

・【緊急ショートステイの整備による介護費用抑制の試算】

つくば市高齢者福祉計画策定に向けたアンケート調査および介護保険事業状況報告を用いて、施設入所移行回避しうる在宅介護者が施設入所移行した場合と在宅介護を継続した場合の1か月あたり介護費用の差額を介護費用の抑制として試算した結果、1か月あたり84,273,733円(当該自治体の1か月における介護給付費784,616,000円の10.7%にあたる)の介護費用を抑制できる可能性を示唆した。

(日本社会福祉学会 第62回秋季大会 2014年11月、東京において学会発表)

・【緊急ショートステイ利用促進に向けた専門部会の立ち上げと空床お知らせカレンダー事業実証実験】

本研究結果等が契機となり、つくば市の高齢者福祉計画策定委員会内に、緊急ショートステイ利用促進専門部会を立ち上げた。つくば市における緊急ショートステイ利用に関わる詳細状況を調査したところ、緊急ショートステイの申請を断られた経験は全体4.5%があると回答し、その理由として、ほとんどが満床、次に少ないながらも病状や医療行為に対応できないとの理由で断られたと回答した。しかし、さらなる調査において、つくば市では利用者数と施設数・ベッド数との比較から、空床はあるが、どこに空きベッドがあるかが不明、あるいは初めての利用者を受け入れる体制が整備されていない等の理由で、緊急ショートステイの利用促進が進んでいないことが判明した。そこで、専門部会において、空床お知らせwebカレンダーを立ち上げ、施設側に空床を入力してもらい、ケアマネージャーに閲覧をしてもらう実証実験を行い、事後アンケート調査を行った。実際に、このwebカレンダーを見て緊急ショートステイの利用につながった件数が2か月半の間に2件あり、また感想としては、ケアマネージャーからは空床を探す手間が削減された等の好意的な回答が多かった。一方で、ケアマネージャー、施設両方の側から、利用者

の情報入手をどのようにどの程度行うか等のすり合わせが必要との意見が散見された。28年度以降は市が中心となり本格稼働に向けた調整を行うこととなった。研究が現場や自治体に働きかけ、産学官で一つの事業を立ち上げる好事例を作り上げた。今後は空床のお知らせだけでなく、受け入れ時の必要情報・書類の整備や、受け入れ態勢の整備も重要である。これら知見を総合して公衆衛生活動として論文執筆中である。

・【ショートステイに関する実態調査：自治体および施設におけるインタビュー調査】

つくば市では、空床があるだろうことが見込まれたため、空床確保に要する大きな費用を投入することなく緊急ショートステイの利用促進を行える見込みであるが、大都市では事業として常に空床確保をしている自治体がある。4つの市区町村にインタビュー調査を行った。自治体により、常に4床から10床の空床を確保しており、年間予算は1,500万円から1,900万円を計上していた。確保数が少ないことが懸念されたが、満床で受け入れできないことは経験ないとのことであった。ただし、自治体によっては、要介護度に制限がある、認知症であること等の条件があり、介護者すべてに当てはまるわけではないところもあった。今後は、こうした事業の費用対効果も視野に入れた評価が必要と思われる。

また、自治体ではなく、個々の施設が個別の努力により緊急ショートステイをなるべく受け入れる工夫をしているところもあり、施設利用者の入院中に受け入れる、あるいはそもそも施設でありながら、デイサービスを中心事業とし、その後方支援として施設やショートステイを備えるビジネスモデルを確立しているところもあった。今後、こうしたビジネスモデルを施設側の経営、財政、人材等の視点から、および利用者側の視点から詳細に分析する予定である。

・【介護レセプトデータ分析によるショートステイ利用とその後の施設入所との関連】

茨城県における介護レセプトデータを分析したところ、初めて要介護認定を受けた後、ショートステイを利用した者はその後の特別養護老人ホームへの入所が有意に多かった。(第74回日本公衆衛生学会総会、2015年11月、長崎で学会発表)一方で、要介護認定後初めての何等かのサービスを利用した際の要介護度が軽要介護度(要介護1・要介護2)では、ショートステイ利用者は初めてのサービス利用から施設入所までの期間が、ショートステイ未利用者に比して長く、重要介護度(要介護3-5)では、同期間が短い結果となった。適切なタイミングで適切なサービスを利用することが、要介護となっても在宅にいられる期間に関連することを示唆した。(The 3rd International Conference on Global Aging; 2015 Sep, Tsukubaで学会発表)後者の分析については、英文論文を執筆

済みであり近日中に投稿予定である。

これら研究を通して、要介護者だけではなく家族介護者の実態把握も、3年に一度の実態調査をはじめ、要介護認定資料やレセプトを分析することで詳細に行い、緊急ショートステイをはじめとした具体的支援に結び付けていくことの重要性が明らかとなった。真のニーズに即した支援を効率的に実施することにより、費用対効果の高い支援策を行っていくことが求められる。

本研究では、在宅介護者が最も望む緊急ショートステイに着目したが、その他のサービスも在宅にいられる期間や家族介護者の負担感に関わることがわかったので、家族介護者支援に結びつくさらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Moriyama Y, Tamiya N, Kamimura A, F Sandoval, M Luptak. Doctor's opinion papers in long-term care need certification in Japan: Comparison between clinic and advanced treatment hospital settings. Public Policy and Administration Research. 2014;4(9):31-7.

Yamaoka Y, Tamiya N, Moriyama Y, F Sandoval, Sumazaki R, Noguchi H. Mental health of parents as caregivers of children with disabilities: based on Japanese nationwide survey. PLOS ONE. 2015; 10(12):e0145200.

DOI:10.1371/journal.pone.0145200.

森山葉子、田宮菜奈子、宮下裕美子、中野寛也、松田智行. 要介護認定における主治医意見書の医療機関別の分布. 厚生学の指標. 2015; 62(4):1-8.

森山葉子、田宮菜奈子. 介護の実態をデータから明らかにする -ヘルスサービスリサーチによる介護の科学的評価. 医学のあゆみ. 2015; 255(3): 241-2.

森山葉子、田宮菜奈子. 医療・介護・福祉の融合 -現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現 -. 地域ケアリング. 2015; 17: 52-4.

[学会発表](計13件)

Moriyama Y, Tamiya N, Kawamura A, Noguchi H, Takahashi H. Impact of respite care on speed until admission to 3 types of facility of the elderly certified as eligible for long-term care insurance in Japan: From Survey of Long-term Care Benefit. The 3rd International Conference on Global

Aging; 2015 Sep.
Ueshima H, Tamiya N, Izumida N, Kawamura A, Moriyama Y, F Sandoval. A descriptive study of the length of stay at home in days for long-term care insurance users with severe disability in a prefecture of Japan. The 3rd International Conference on Global Aging; 2015 Sep.

Kobayashi Y, Tamiya N, Moriyama Y, Noguchi H, Yamaoka Y, F Sandoval, Takeda K. Activity limitation, social and health conditions among Japanese elderly people with hearing loss. The 3rd International Conference on Global Aging; 2015 Sep.

森山葉子、田宮菜奈子、高橋秀人。在宅介護者の介護継続に必要とされる緊急ショートステイ - 緊急ショートステイ利用による施設入所回避の経済効果。日本社会福祉学会 第 62 回秋季大会。2014 年 11 月、東京。

森山葉子、田宮菜奈子、川村顕、山岡祐衣、野口晴子。在宅高齢者の短期入所(ショートステイ)利用有無と特別養護老人ホーム入所との関連。第 74 回日本公衆衛生学会総会。2015 年 11 月、長崎。

川村顕、田宮菜奈子、泉田信行、植嶋大晃、森山葉子。全国レセプトデータを用いた介護保険施設における経管栄養者の経口移行の実態。第 74 回日本公衆衛生学会総会。2015 年 11 月、長崎。

泉田信行、田宮菜奈子、森山葉子、野口晴子。全国介護レセプトを用いた介護老人福祉施設における看取りの現状の検討。第 74 回日本公衆衛生学会総会。2015 年 11 月、長崎。

渡邊多永子、田宮菜奈子、山岡祐衣、森山葉子、野口晴子、中村文明、豊川智之、小林廉毅。家族介護が女性の就労に与える影響。第 74 回日本公衆衛生学会総会。2015 年 11 月、長崎。

山岡祐衣、田宮菜奈子、森山葉子、野口晴子。障害を持つ子供を育てるということ - 母親の精神的健康と就労機会との関連。家族介護が女性の就労に与える影響。第 74 回日本公衆衛生学会総会。2015 年 11 月、長崎。

田宮菜奈子、高橋秀人、麻生英樹、柏木聖代、佐藤幹也、泉田信行、森山葉子、松本吉央、野口晴子。介護老人福祉施設における軽度要介護者の入所中止政策に向けて - 性別にみた実態把握。第 73 回日本公衆衛生学会総会。2014 年 11 月、栃木。

高橋秀人、田宮菜奈子、麻生英樹、森山葉子、泉田信行、野口晴子、柏木聖代、佐藤幹也、松本吉央、馬恩博。わが国の一人あたり介護サービス利用電数 - 全国「介護給付費調査」の個票データより。

第 73 回日本公衆衛生学会総会。2014 年 11 月、栃木。

佐藤幹也、田宮菜奈子、麻生英樹、柏木聖代、泉田信行、森山葉子、高橋秀人、松本吉央、野口晴子。通所介護の介護報酬に係る政策と在宅介護サービス利用状況との関連について。第 73 回日本公衆衛生学会総会。2014 年 11 月、栃木。

杉山雄大、田宮菜奈子、涌井智子、柴山大賀、森山葉子、山岡祐衣、野口晴子。被介護者の要介護度と同居主介護者の健診受診率との関連。第 73 回日本公衆衛生学会総会。2014 年 11 月、栃木。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森山葉子 (Yoko Moriyama)

国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 主任研究官

研究者番号: 10642457